

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-8
事業名 漁業集落防災機能強化事業（葦の浜地区）
事業費 総額 103,210 千円（国費：77,407 千円） 内訳：用地等取得補償費 5,534 千円、調査測量設計費 22,509 千円 工事費 70,974 千円、工事発注支援業務委託費 4,193 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
<p>事業目的</p> <p>葦の浜地区は第 1 種葦の浜漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
事業地区 葦の浜地区（別紙地図添付）
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落道 L=250.0m ・水産関係用地整備 A=6,200 m² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 7,125 千円 ※寄木地区外 4 地区と一括発注 ・工事積算支援業務 1,382 千円 ※港地区外 9 地区と一括発注 <p><平成 28 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定 131 千円 ・用地等取得補償 5,534 千円 ・用地測量調査 3,904 円 <p><平成 28 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者支援業務 640 千円 ※歌津地区一括発注 ・水産関係用地整備工事 29,735 千円 ・安全施設設置工事 6,045 円 ・集落道・用地整備工事 35,194 千円 ※災害復旧工事と合冊発注 ・測量設計費 9,967 千円 <p><令和 2 年度～令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者（工事監督支援）支援業務 3,553 千円 ※林地区外 1 地区と一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、かき・わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びてきていることから、水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ
H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ
R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

葦の浜地区における漁業集落防災機能強化事業は、以下の通り事業全体では2年近く完了が遅れたが、予定した工事等は、計画通りに完成させることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間
調査測量設計業務	平成26年4月～平成27年9月	平成26年7月～令和3年3月 当初工事分は平成28年3月完了
集落道整備工事	平成27年10月～平成31年3月	平成30年3月～令和3年3月
用地整備1期工事 2期工事		平成28年4月～令和28年12月 平成30年3月～令和3年3月

なお延伸理由としては、関連事業である漁港施設の災害復旧工事の進捗と併せて、測量設計業務や用地整備工事を進める必要があったためである。

また、令和2年度内に工事が完成しているが令和3年度まで事業期間を必要とした理由は、他地区と一括発注した令和2年度発注者支援業務の完了が令和3年度末まで要したことによるもの。

しかし一方で、工事の影響を受けない範囲では分割発注により工事を実施し、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

C-5
1号集落道

C-5
水産関係用地

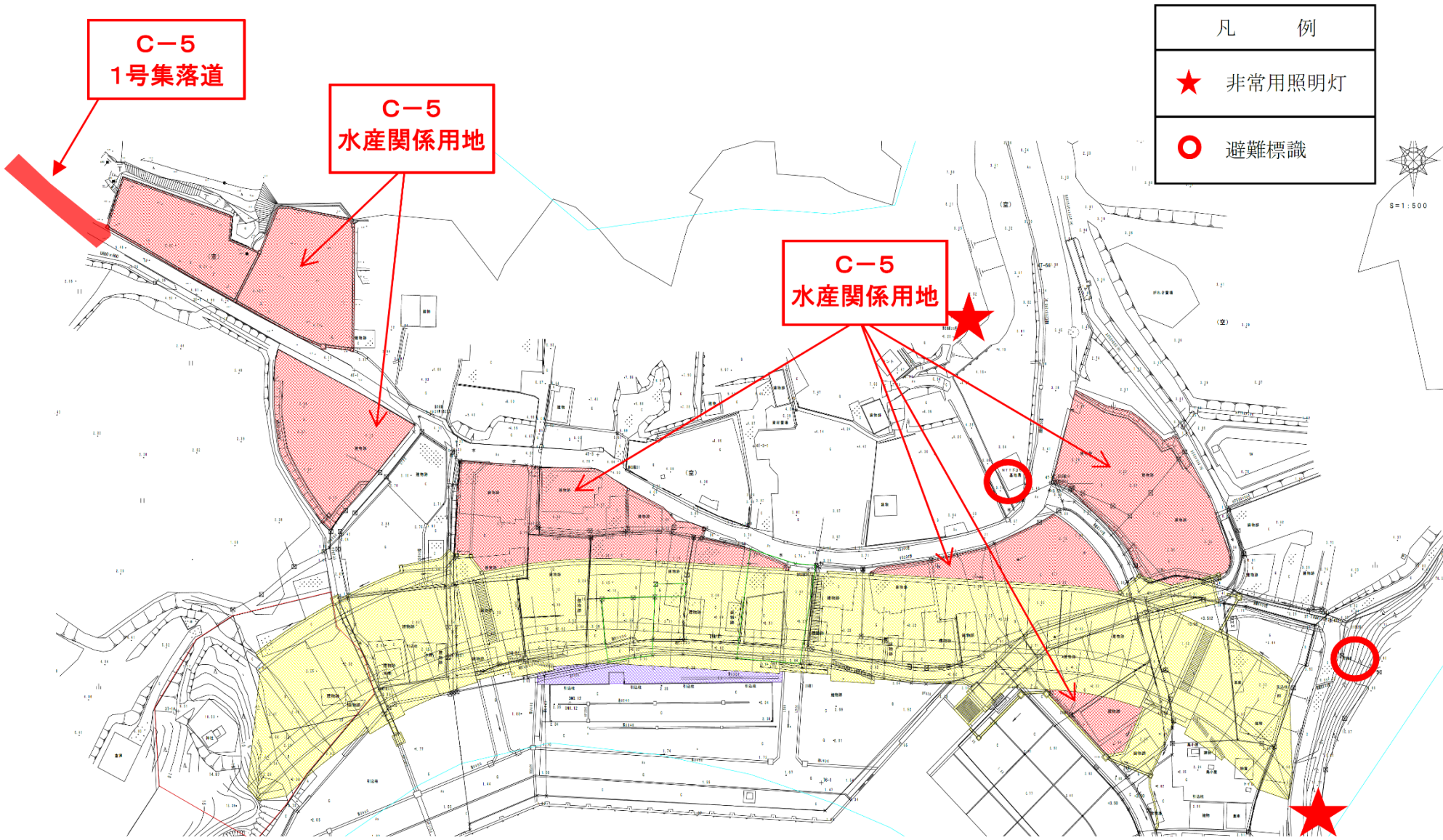
C-5
水産関係用地

凡 例

★ 非常用照明灯

○ 避難標識

S=1:500



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-9
事業名 漁業集落防災機能強化事業（細浦地区）
事業費 総額 72,403 千円（国費：54,302 千円） 内訳：用地等取得補償費 2,708 千円、調査測量設計費 10,745 千円、 工事費 54,048 千円、発注者支援業務委託料 4,902 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 3 年度
<p>事業目的</p> <p>細浦地区は第 1 種細浦漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けて、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
事業地区 細浦地区（別紙地図添付）
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落路 L=110.0m ・排水路 L=110.0m ・水産関係用地整備 A=4,470 m²、 ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 5,472 千円 ※寄木地区外 4 地区と一括発注 <p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事積算支援業務 2,514 千円 ※細浦地区外 5 地区と一括発注 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 2,759 千円 清水地区外 4 地区と一括発注 <p><令和元年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地等取得補償 2,708 千円 <p><平成 29 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係用地整備等工事 54,048 千円 ※災害復旧工事との合冊発注 <p><平成 30 年度～令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者支援業務 4,902 千円 ※藤浜地区外 9 地区と一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、ギンザケ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H27	30	50	50	0.8	947.6	サケ、ホタテ、ワカメ
R4	15	59	59	1.6	1162.8	サケ、ホタテ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要し工事の着手に遅れが生じた。また、防潮堤の災害復旧工事の進捗に合わせて工事を実施するため、防潮堤の規模が大きい細浦地区は全体の完了が当初想定よりも 2 年以上延伸することとなった。なお、他の地区との合冊発注を行ったことに伴い、清算については令和 3 年度まで継続する必要があった。

しかし一方で、工事の影響を受けない範囲では合冊発注のメリットを活かし工事を実施したことで、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成 26 年 4 月～平成 27 年 9 月

工事発注・完了 平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

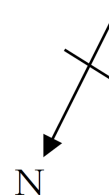
調査設計業務 平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月

水産関係用地等整備工事 平成 30 年 2 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

細浦地区平面图



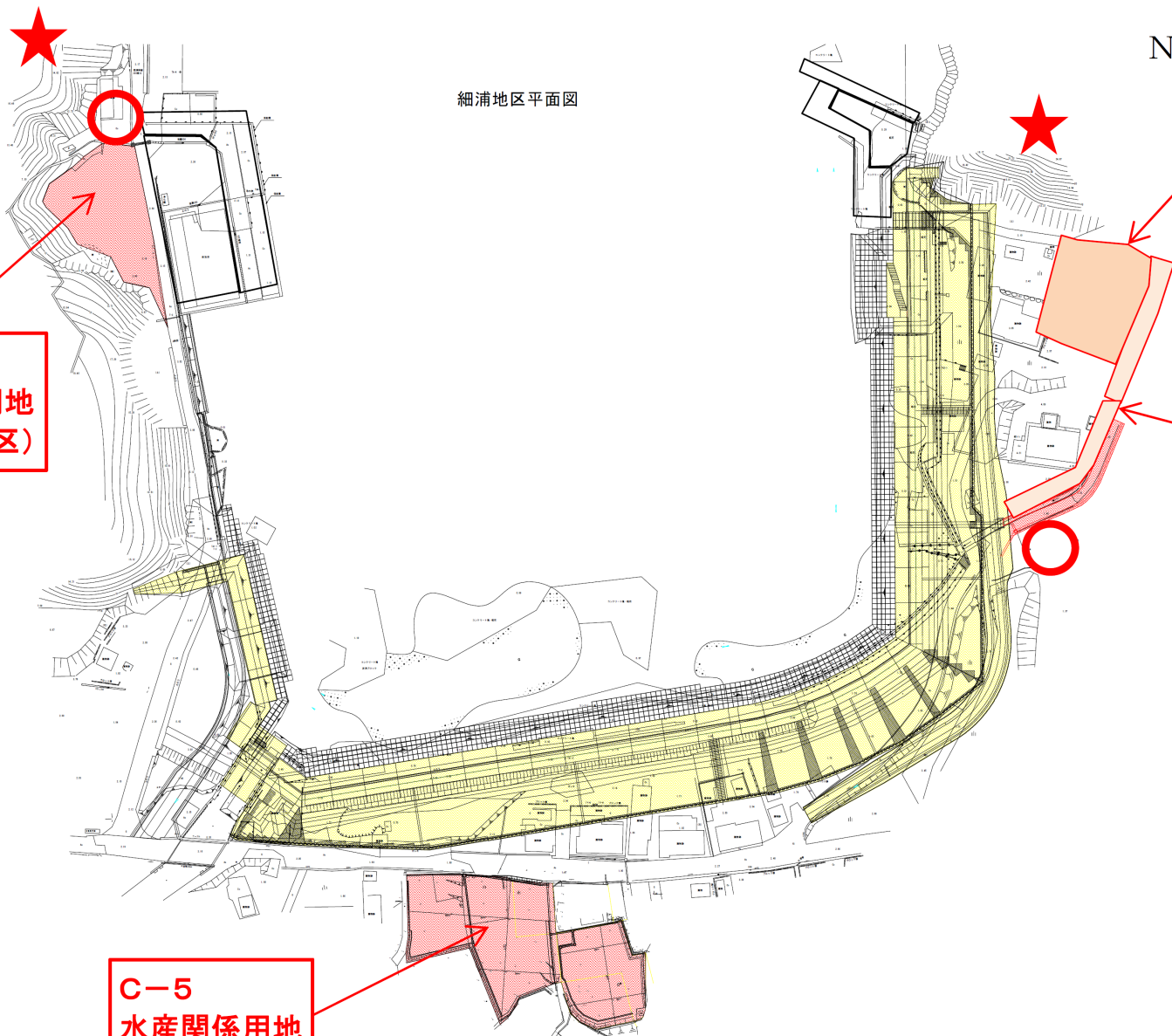
C-5
水産関係用地
②(西田地区)

C-5
水産関係用地
③(西側)

C-5
1号集落道
1号排水路

C-5
水産関係用地

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-10
事業名 漁業集落防災機能強化事業（清水地区）
事業費 総額 25,214 千円（国費：18,910 千円） 内訳：用地等取得補償費 490 千円、調査測量設計費 2,407 千円、 工事費 21,159 千円、工事発注支援業務委託料 1,158 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 清水地区は第 1 種清水漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に養殖漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備を実施することにより、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 清水地区（別紙図面参照）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・水産関係用地整備 A=2,000 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～27 年度> ・事業調査等業務 1,448 千円 ※港地区外 4 地区と一括発注 <平成 27 年度～28 年度> ・工事積算支援業務 1,158 千円 ※細浦地区外 5 地区と一括発注 <平成 30 年度> ・測量設計業務 805 千円 ※清水地区外 4 地区と一括発注 <令和元年度> ・用地等取得補償 490 千円 <令和 2 年度> ・測量設計業務 154 千円 <平成 29 年度～令和 2 年度> ・水産関係用地整備等工事 21,159 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、安全施設や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	37	92	92	1.9	261.1	サケ、ホヤ、ワカメ
H25	24	16	16	0.0	37.3	ワカメ
R4	24	16	16	1.2	188.8	ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要し工事の着手に遅れが生じた。また、防潮堤の災害復旧工事の進捗に合わせて工事を実施するため、防潮堤の規模が大きい清水地区は全体の完了が当初想定よりも2年以上延伸することとなった。

しかし一方で、合冊発注のメリットが活かされ防潮堤工事の完成と同時に水産関係用地の整備を終えることができたことで、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成26年4月～平成27年12月

工事発注・完了 平成27年10月～平成31年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成26年7月～平成31年3月

水産関係用地等整備工事 平成30年3月～令和3年3月

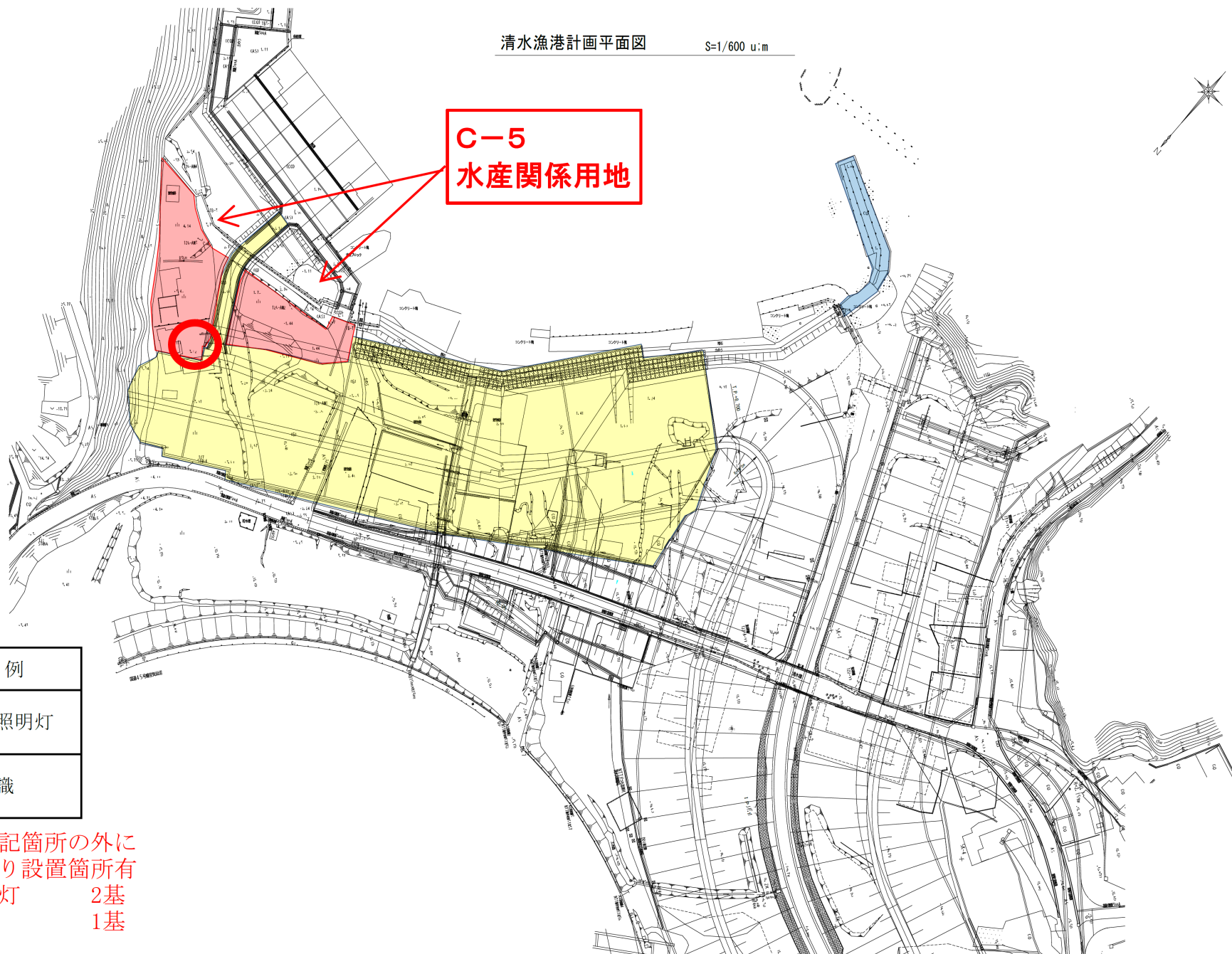
事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

清水漁港計画平面図

S=1/600 u:m

C-5
水産関係用地



凡 例

★ 非常用照明灯

○ 避難標識

※平面図に表記箇所の外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 2基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-5-11</p> <p>事業名 漁業集落防災機能強化事業（荒砥地区）</p>
<p>事業費 総額 64,967 千円（国費：48,725 千円）</p> <p>内訳：調査測量設計費 8,770 千円、用地取得補償費 4,098 千円</p> <p>工事費 49,287 千円、工事発注支援業務委託料 2,812 千円</p>
<p>事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度</p>
<p>事業目的</p> <p>荒砥地区は第 1 種荒砥漁港の背後集落であり、わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備、用地整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
<p>事業地区 荒砥地区（別紙図面参照）</p>
<p>事業結果</p> <p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落道 L=80m ・避難路 L=60m ・水産関係用地整備 A=2,900 m² ・安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=4 基） <p><平成 26 年度～平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 4,991 千円 ※寄木地区外 4 地区と一括発注 <p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事積算支援業務 2,812 千円 ※細浦地区外 5 地区と一括発注 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価 349 千円 ・用地測量業務 256 千円 <p><平成 28 年度～平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所用地等整備工事 10,530 千円 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地等取得補償 2,724 千円 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 3,130 千円 <p><平成 29 年度～令和 2 年度></p>

・集落道等整備工事 38,757 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

<令和元年度>

・用地等取得補償 1,374 千円

<令和2年度>

・土地鑑定評価 44 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	89	125	125	3.8	640.3	サケ、ホタテ、ホヤ、ワカメ
H25	57	21	21	0.0	74.5	ワカメ
R4	32	82	82	4.7	405.2	ホタテ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要し工事の着手に遅れが生じた。また、防潮堤の災害復旧工事の進捗に合わせて工事を実施するため、防潮堤の規模が大きい荒砥地区は全体の完了が当初想定よりも2年以上延伸することとなった。

しかし一方で、工事の影響を受けない範囲では分割発注による工事を実施したことで、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

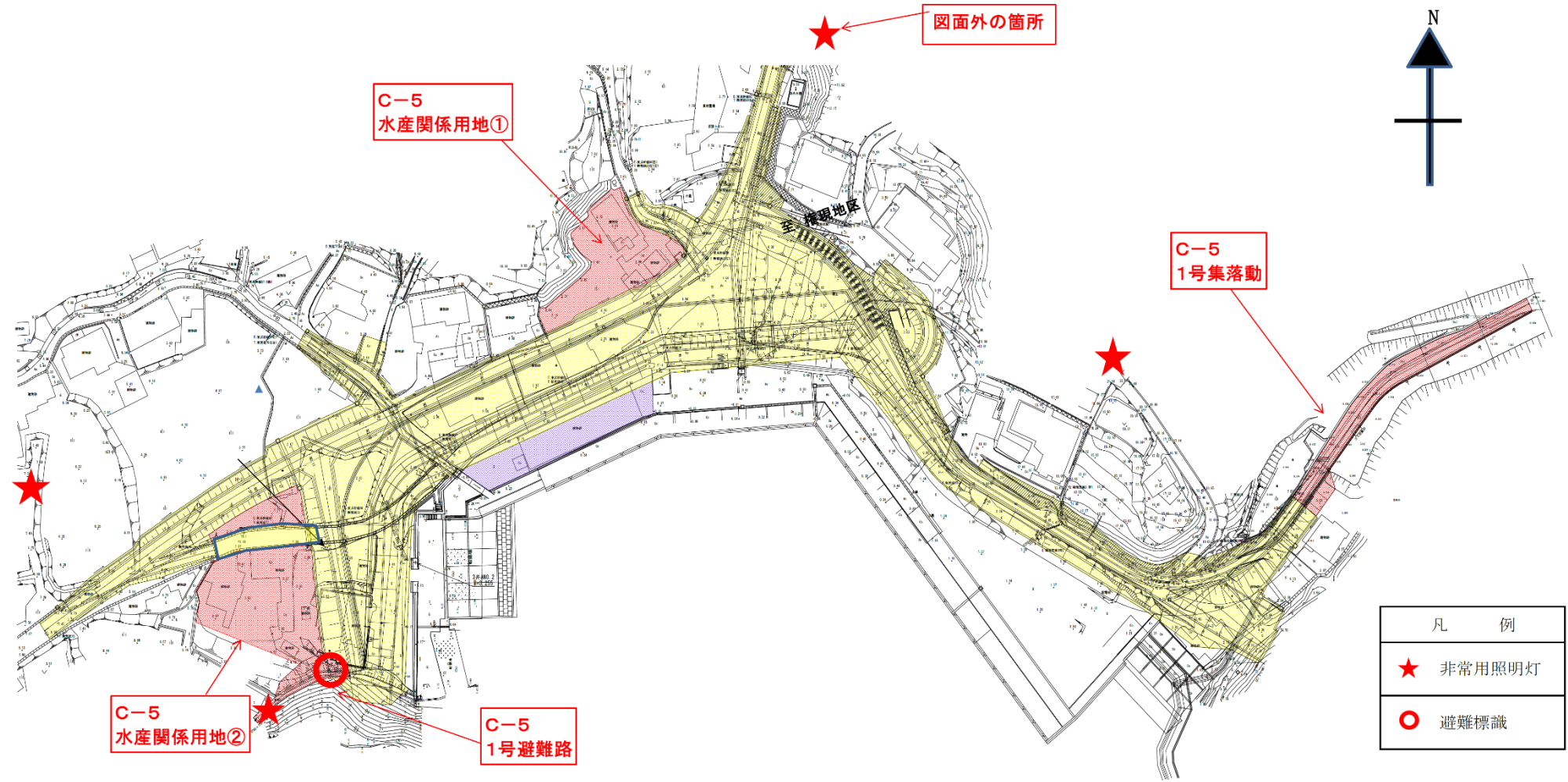
調査設計業務

平成26年4月～平成27年9月

工事発注・完了	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月
<実際に事業に要した事業期間>	
調査設計業務	平成 26 年 7 月～平成 29 年 3 月
集会所用地整備工事	平成 28 年 11 月～平成 30 年 3 月
集落道等整備工事	平成 30 年 3 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377



図面外の箇所

C-5
水産関係用地①

C-5
1号集落動

C-5
水産関係用地②

C-5
1号避難路

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-5-12
事業名	漁業集落防災機能強化事業（折立・水戸辺地区）
事業費	<p>総額 77,699 千円（国費：58,275 千円）</p> <p>内訳：調査測量設計費 4,494 千円、用地等取得補償費 2,535 千円、 工事費 62,604 千円、発注者支援業務委託料 8,066 千円</p>
事業期間	平成 26 年度～令和 3 年度
事業目的	<p>折立・水戸辺地区は第 1 種折立漁港・水戸辺漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。</p> <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。</p> <p>本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を図るものである。</p>
事業地区	折立・水戸辺地区（別紙地図添付）
事業結果	<p>災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。</p> <p>折立地区 集落道 L=70.0m、水産関係用地整備 A=1,700 m² 安全施設（避難標識 N=1 基、照明灯 N=1 基）</p> <p>水戸辺地区 集落道 L=100.0m、水産関係用地整備 A=3,600 m² 排水路 L=70.0m、安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=1 基）</p> <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業調査等業務 2,569 千円 ※折立地区外 5 地区と一括発注 <p><平成 27 年度～平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査測量設計業務 502 千円 ・工事積算支援業務 1,260 千円 ※折立地区外 6 地区と一括発注 ・集落道等整備工事 27,941 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注者支援業務 1,604 千円 ※志津川・戸倉地区一括発注 <p><平成 29 年度～令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係用地等整備工事 34,663 千円 ※災害復旧工事と合冊発注 <p><平成 30 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定評価 87 千円 ・測量設計業務 6 千円 <p><令和元年度></p>

・用地等取得補償 2,497 千円

<令和 2 年度>

・土地鑑定評価 44 千円

・用地等取得補償 38 千円

・測量設計業務 25 千円

<令和 2 年度～令和 3 年度>

・発注者支援業務 6,462 千円 ※林外 2 地区との一括発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、わかめ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり全体として漁業者が減少したが水産物の水揚げが維持できており、集落道や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も改善することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

折立漁港

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	12	2	2	0.0	23.0	カキ、ワカメ
R4	17	15	15	0.3	23.0	カキ、ワカメ

水戸辺漁港

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H25	26	161	161	0.2	189.1	カキ、ワカメ
R4	6	16	16	0.1	158.1	カキ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成 26 年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要し工事の着手に遅れが生じた。また、防潮堤の災害復旧工事の進捗に合わせて工事を実施

するため、防潮堤の規模が大きい折立地区は全体の完了が当初想定よりも2年以上延伸することとなった。なお、他の地区との合冊発注を行ったことに伴い、清算については令和3年度まで継続する必要があった。

しかし一方で、工事の影響を受けない範囲では分割発注により工事を実施したことで、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成26年4月～平成28年12月

工事発注・完了 平成27年10月～平成31年3月

<実際に事業に要した事業期間>

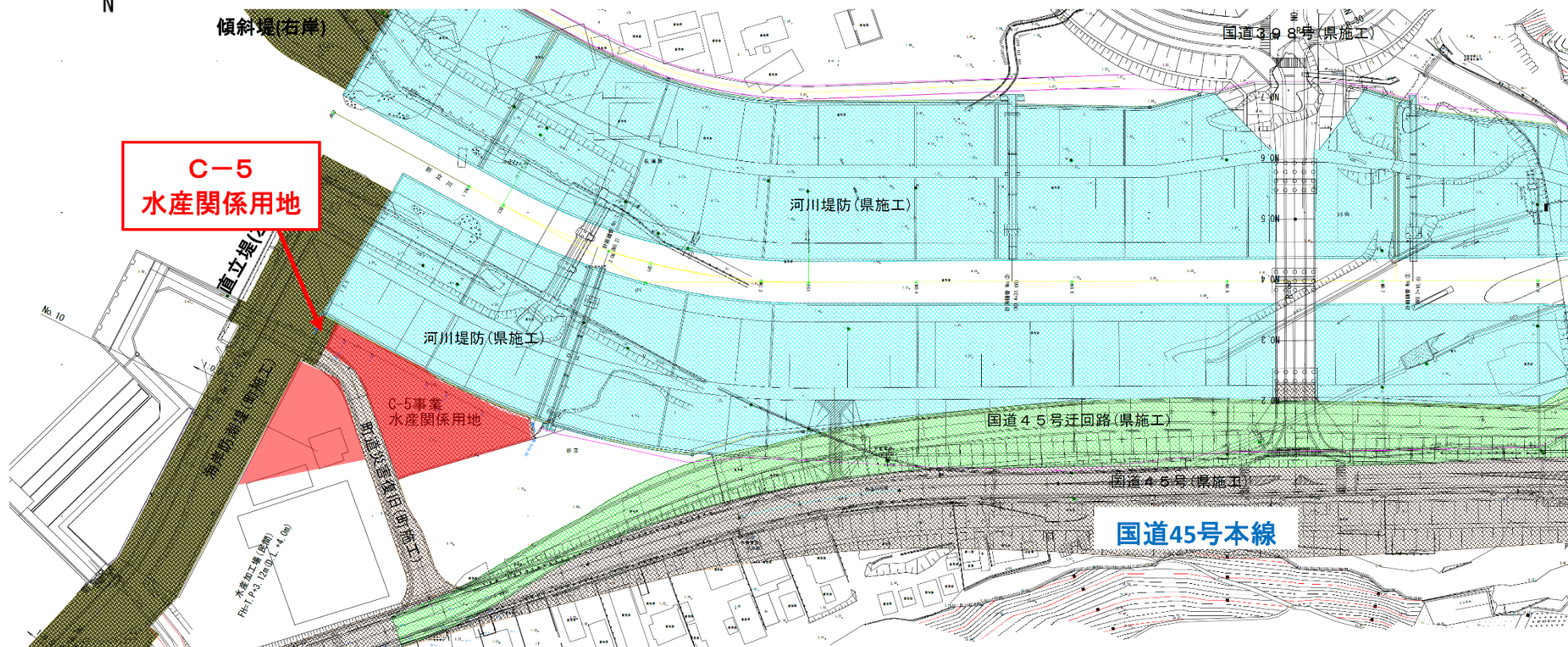
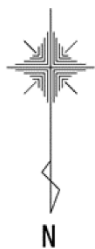
調査設計業務 平成26年7月～平成28年3月

集落道等整備工事 平成28年3月～平成29年3月

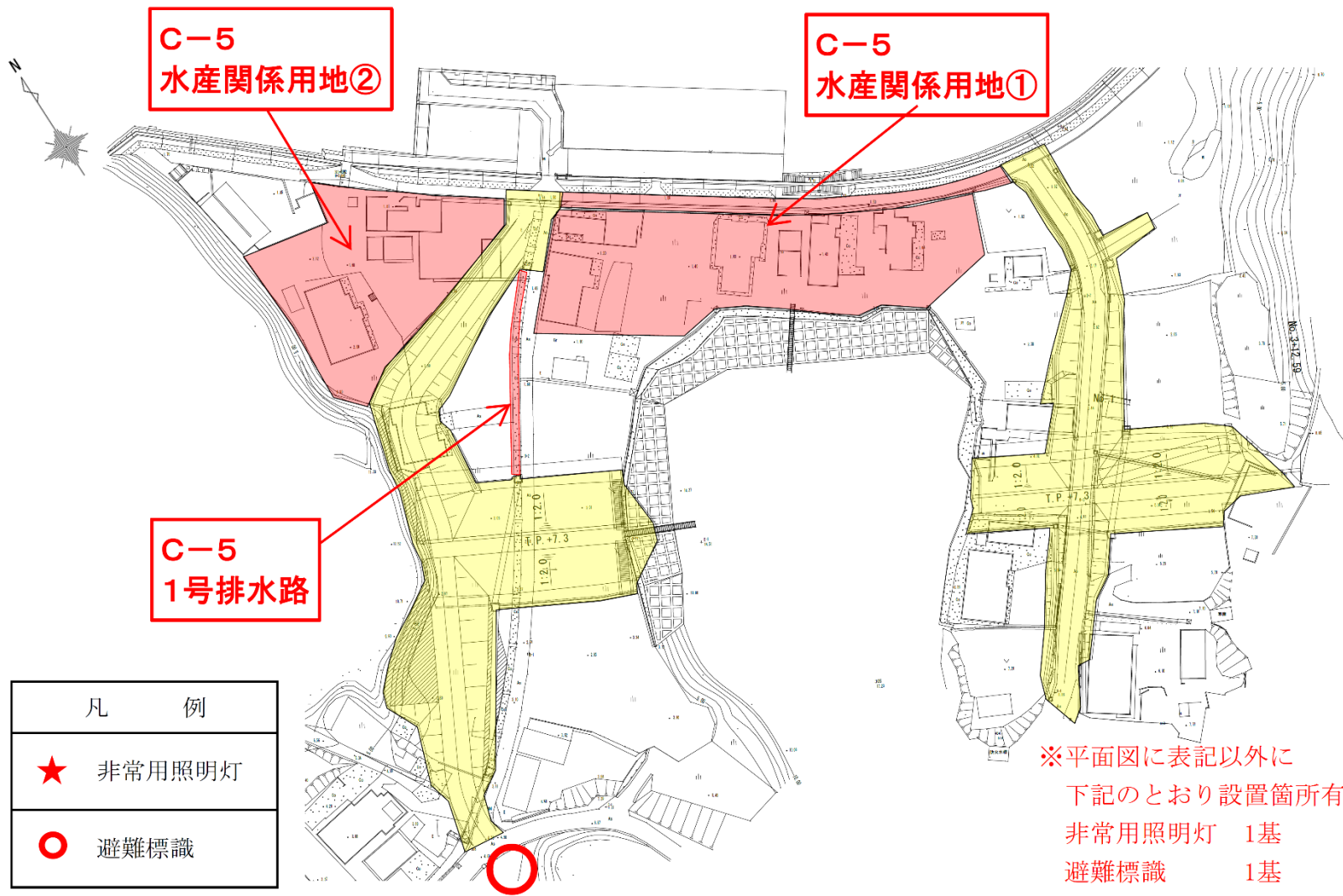
水産関係用地等整備工事 平成30年3月～令和3年3月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377



- ※平面図に表記以外に
下記のとおり設置箇所有
- 1号避難路 L=70m
 - 非常用照明灯 1基
 - 避難標識 1基



C-5
水産関係用地②

C-5
水産関係用地①

C-5
1号排水路

凡 例	
★	非常用照明灯
○	避難標識

※平面図に表記以外に
下記のとおり設置箇所有
非常用照明灯 1基
避難標識 1基

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-13
事業名 漁業集落防災機能強化事業（津の宮地区）
事業費 総額 65,509 千円（国費：49,132 千円） 内訳：用地等取得補償費 1,480 千円、調査測量設計費 15,575 千円、 工事費 48,454 千円
事業期間 平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的 津の宮地区は第 1 種津の宮漁港の背後集落であり、かき・わかめ等の海面養殖を中心に漁業が盛んな地区である。 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受け、集落の復興に向けて努力が続けられており、復興にあたっては、安全・安心、さらに快適で災害に強いまちづくりを目指している。 本事業による漁業集落道整備、防災安全施設整備、土地利用高度化再編整備により、生活・生産基盤を整備し、集落及び漁業の復興を図るものである。
事業地区 津の宮地区（別紙図面参照）
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・集落道 L=79.0m ・避難路 L=123.5m ・水産関係用地 A=1740 m ² ・安全施設（避難標識 N=2 基、照明灯 N=2 基） <平成 26 年度～平成 27 年度> ・事業調査等業務 3,384 千円 ※折立地区外 5 地区と一括発注 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・工事積算支援業務 1,286 千円 ※折立地区外 6 地区と一括発注 <平成 30 年度> ・測量設計業務 6,646 千円 ・土地鑑定評価 43 千円 <令和元年度～令和 2 年度> ・用地等取得補償 1,480 千円 <令和 2 年度> ・測量設計業務 4,215 千円 <平成 30 年 2 月～令和 3 年 3 月> ・水産関係用地等整備工事 48,455 千円 ※災害復旧工事と合冊発注

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備された用地は、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖設備の清掃作業など、カキ養殖等の漁業活動の場として漁業者に有効に活用されている。具体的には、以下の表のとおり水産物の水揚げが伸びていることから、避難路や水産関係用地等の整備により、漁業地域の安心・安全な環境が整えられたことで、結果として漁業機能も回復することができた。

以上のことから、事業の適正な執行がなされていると判断される。

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	81	59	59	1.4	893.5	サケ、カキ
H25	23	8	8	0.2	172.5	ワカメ
R4	14	69	69	0.8	463.5	カキ、ホタテ、ワカメ

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

また、工事等の発注にあたっては、可能なものは合冊発注することで経費削減にも努められており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

平成26年度に実施した調査結果に基づく津波避難計画等との調整や、災害復旧の進捗に合わせて測量設計を行う必要があったことから測量設計に時間を要し工事の着手が遅れが生じた。また、防潮堤の災害復旧工事の進捗に合わせて工事を実施するため、当初想定よりも2年以上延伸することとなった。

しかし一方で、合冊発注により工事を施工したことで防潮堤工事と同時進行が可能となり、事業期間の延伸による漁業生産活動等への影響は最小限に抑えられており、円滑に事業を推進できたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査設計業務 平成26年4月～平成27年9月

工事発注・完了 平成26年4月～平成31年3月

<実際に事業に要した事業期間>

調査設計業務 平成26年7月～平成29年3月

水産関係用地等整備工事 平成30年2月～令和3年3月

事業担当部局

南三陸町建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

